

援助をカタチに



Annual Report 2023

一般財団法人 日本国際協力システム 年報

2023年3月期



JICSのプロフィール

一般財団法人日本国際協力システム（JICS）は、日本の政府開発援助（ODA）や各種の開発途上国支援において、調達業務および管理業務などを行う、日本で最初の**調達専門機関**です。

調達機関の役割

国民の税金を原資とするODA資金を使った調達では、品質、経済性、適時性の確保に加えて、中立性、公正性、競争性、透明性が求められるため、公共調達のルールに則って、入札などを通じて資機材、施設、サービスを購入するとともに援助資金の適正な管理が必要となります。

このため、公共調達や資機材などの調達に係る専門知識やノウハウを持つ、JICSのような調達機関が、被援助国政府の代わりにこれらの手続きを行っています。



JICSの理念(MVV)

JICSでは、組織の理念に掲げている通り、国際社会の平和と安定に貢献するために、職員一人ひとりが開発途上国の現場や日本での活動を通じ、サービスの質の向上に努めています。

MVV

MISSION

私たちは、国際協力分野におけるプレーヤーとして、国際社会の平和と安定に貢献します。

VISION

私たちは、国際協力分野における世界最高水準のサービスを提供できる集団を目指します。

VALUE

中立性、公正性、透明性

中立的な立場を維持し、公正性・透明性を確保します。

信頼性

現場の声に耳を傾け、クライアントとの信頼を築きます。

援助の効果

援助の効果が最大限に活かされるよう努力します。

創造と挑戦

既成概念にとらわれず、新たなサービスを創造し、提供することに挑戦します。

目次

- 02 代表理事あいさつ
- 03 特集：座談会
- 06 開発協力、ODAとJICS
- 09 JICS 2022年度の主な取組み
- 15 JICSのESG（環境・社会・ガバナンス）への取組み

事業実績

- 16 JICSの主要事業対象国
- 17 援助形態別・契約先別事業収益実績
- 18 国別主要実績
- 20 2022年度 新規案件
- 22 2022年度 事業報告

参考資料

- 23 2022年度 貸借対照表
- 24 2022年度 正味財産増減計算書
- 25 組織図と役員・評議員
- 26 コンプライアンス・行動規範
- 27 JICSの概要

沿革

機材調達

実施・監理・施工・監理開始

施設案件管理へ発展

事業・運営権型案件管理開始

1989 財団法人として設立

- ▶ 技術協力関連業務の開始
- ▶ 無償資金協力関連調査、調達監理業務の開始
- ▶ 無償資金協力調達代理業務の開始

1989 技術協力仕様書作成、食糧増産援助実施促進調査の開始

1990 無償資金協力フォローアップ調査の開始

1993 ノン・プロジェクト無償調達代理業務の開始



モンゴル ノン・プロジェクト無償

▶ 調達監理業務と調達代理業務の拡大

1997 子どもの健康無償業務の開始

1998 食糧増産援助調達監理、緊急無償業務の開始

1998 ~ インドネシア向け通貨危機支援緊急無償による医薬品、医療品調達、政府米の海上輸送



インドネシア 通貨危機支援緊急無償

▶ 復興支援を通じた調達代理業務の多様化

2002 研究支援無償業務、食糧援助調達監理業務の開始

2003 紛争予防・平和構築無償業務の調達代理業務開始

2002 ~ アフガニスタン緊急無償の道路整備

2003 ~ カンボジア紛争予防・平和構築無償の小型武器回収



カンボジア 紛争予防・平和構築無償 (武器回収)

▶ 有償資金協力、国際機関関連業務の開始

▶ 調達代理業務の施設案件管理の拡大

2004 円借款調達関連書類一次チェック業務の開始

2006 国際機関関連事業、防災・災害復興支援無償、コミュニティ開発支援無償業務の調達代理業務開始

2009 環境プログラム無償業務の開始

2004 ~ イラク復興支援の緊急無償での移動式変電設備、浄水設備、発電所の整備

2005 ~ スマトラ沖大地震被害支援のノン・プロジェクト無償での護岸復旧・病院整備、橋梁設置

2006 ~ ASEAN事務局・国際獣疫事務局の鳥インフルエンザ対策支援



コスタリカ 環境・気候変動対策無償

2012 一般財団法人(非営利型)へ移行

- ▶ 競争力強化と従来型事業の深耕
- ▶ 官民連携・民間セクターにおける新規事業開拓

2013 中小企業海外展開支援事業の参画開始

2015 事業・運営権対応型の無償業務受託

2020 円借款案件コンサルタント契約の受託

2016 ~ 事業・運営権対応型のカンボジア王国コンボントム上下水道拡張計画

2020 ~ 新型コロナウイルス感染症対策のための無償資金協力「経済社会開発計画」
円借款案件のモルドバ農業機械・設備近代化計画

2021 ~ ワクチン接種のラスト・ワン・マイル支援:無償資金協力「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画」



カンボジア コンボントム上下水道拡張計画



モンゴル 経済社会開発計画

代表理事あいさつ



国際社会の平和と
繁栄に向けて、
「SDGs」達成と
平和構築の推進のため、
新たな国際協力にも
貢献していきます。

ポストコロナの世界で国際協力における 必要な役割を果たす

新型コロナウイルス感染症への世界の対応は、2022年には大きく様変わりしました。日本のみならず各国の水際対策が見直され、本財団においても現地ステークホルダーの皆様と直接お会いして意思疎通を図る機会や、プロジェクトサイトを実際に目で見て確認する機会が戻りつつあり、あらためて直接的なコミュニケーションの意義・重要性を認識した1年でもありました。

事業環境が大きく変化するなかでも我々の役割を果たせるのは、外務省・独立行政法人国際協力機構（JICA）・被援助国政府・ODAに携わる業界各位の皆様のご支援があってこそです。あらためて深く感謝を申し上げます。

引き続きデジタル技術も活用しながらステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの充実・事業の着実な推進を図っていきます。

激動する世界情勢下での対応も担う

2022年2月に始まった、ロシアによるウクライナ侵攻の影響は、我々が携わる調達業務においても波紋を広げています。物資の調達先や輸送ルートの変更、燃料費などの高騰に伴う輸送費の高騰などの形で大きく影響を及ぼしています。このような状況下にあっても、私たちJICSは援助効果の発現の最大化への視点から調達手続きにおける工夫を行い、円滑な調達の実施に努めています。

また、直接的に世界情勢の変化に対応する事業にも従事しています。そのひとつがウクライナ国に対する支援事業です。

ウクライナにおける復旧・復興が進められるにあたっては、地雷・不発弾の処理は重要な課題と認識されており、日本政府は同分野の支援を決定しています。本事業ではこれまで日本政府が支援し、JICSが携わってきたカンボジアをはじめとして、ラオ

ス、コロンビアなどにおける地雷・不発弾除去に係る支援事業での知見・経験を活用し、カンボジア地雷除去センター（CMAC）の支援も得て、ウクライナ国の人道的地雷対策の除去員に対する地雷探知機の使用方法的訓練実施などに関わっています。

同国に対する支援についてはしばらくの間、継続されるものと推測していますが、本財団としては引き続き重要な役割を担えるよう努めます。

新たな中期経営計画の下、 調達代理のさらなる可能性を切り拓く

JICSでは現在、2023年度を初年度とする3カ年を対象とした新たな中期経営計画に基づく経営を進めています。調達代理業務のさらなる可能性を切り拓けるよう、日本政府の新たな国際支援にも取り組みます。

我々は、国際協力における「インテグレーター」を目指す組織として、日本政府の目指す開発協力の意義と「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現など、ODAの取組み方針を理解しながら、被援助国政府のニーズを丁寧に汲み上げ、各案件に携わる関係企業様のSDGs達成に向けた取組みや「ビジネスと人権」への取組み意識の向上にも寄与しつつ、最大限の援助効果の発現を図っていきます。

引き続き、情勢に応じて変化する支援ニーズに対応するべく、スタッフ一同、これまで蓄積した調達に関連する強みを基に、さらに邁進していく所存です。

2023年9月

一般財団法人 日本国際協力システム
代表理事

竹内和樹

SDGs達成に貢献する 太平洋島嶼国におけるJICSの取り組み

「太平洋・島サミット(PALM)」や「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」を提唱する日本は、大洋州地域(太平洋島嶼国)との協力関係をより深めていこうとしています。その活動のコンセプトとなっている、法の支配、航行の自由、自由貿易の普及・定着、経済的繁栄の追求、平和と安定の確保は、大洋州のより良い未来を実現するという意味で、SDGsの達成とつながるものです。3名の職員が、同地域におけるJICSの活動内容とSDGsとの関わりについて語り合います。

JICSの大洋州における活動とSDGs

新宮:SDGsの概念に初めて接した時に感じたのは、SDGsは特別なものではないということです。日本政府が実施する政府開発援助の理念、それに基づいたJICSの活動の方向性はSDGsの目標と合致します。また、SDGsの根底にある「持続可能性」という考え方は、JICSの援助活動の基本思想といえます。私たちは援助物資として機材やサービスを調達するだけで良しとせず、途上国の方々に日本の製品を長く使い続けてほしいというわが国の企業の想いを受けて仕事をしています。

また、SDGsが目指す持続可能な世界の基盤となる、社会の秩序を守り、公正さと信頼性を確保する「法の支配」は、JICSが「調達代理業務」を担当するうえでも基本原則となるものです。近年は、コロナ禍により通常の業務を行うことができない環境ですが、JICSは常に適正な「法の支配」の下、公平性を堅持しながら、これまで蓄積してきた経験・ノウハウを活かして、求められる援助効果を最大化すべく

調達代理業務を行ってきました。大洋州においても、日本政府の姿勢と一体となった各援助案件について確実かつ迅速な調達実施に努めています。

黒葛野:私は、ミクロネシアに対して、新型コロナウイルス感染症への対応、パンデミックからの回復を後押しする保健医療体制の強化を目的とするプロジェクトを担当しました。ミクロネシアは、特に医療体制が脆弱な国のひとつで、国内4州(ポンペイ、チューク、コスラエ、ヤップ)の州立病院でさえも十分な医療体



ミクロネシア超音波スキャナー(2023)

制は確立されていません。今回の案件では、ICUベッド、シリンジポンプ(機械的に静脈注射を行う医療機器)、ベッドサイドモニターなどの保健・医療関連機材を調達しました。

本案件では、外務省からも強い要請があった迅速な援助を実現するために、「通常の一般競争入札に代わり、公平性を担保しつつより迅速な形でサプライヤーを選定できる見積合わせの実施」「技師による現地の設置工事が不要な比較的小型の機材を優先的に納入」といった対応を行いました。

コロナ案件の迅速な遂行には、JICSが蓄積してきたさまざまな公共調達のノウハウが活かされました。機材選定や調達の場面において、調達頻度が高い機材について組織的に整備した「標準仕様書」や調達実績の多い機材をリスト化した「品目メニュー」が役に立ちました。また過去に調達した機材の価格や仕様情報に手軽にアクセスできる「技術仕様データベース」も真価を発揮しました。

金澤:私はメラネシアのソロモンとポリネシア



業務第一部 地域第一課 副課長
新宮 貴子(にいみや たかこ)

入団	2010年度
【担当案件】	
令和3年度	トンガ王国経済社会開発計画(タグポート)
令和3年度	マーシャル諸島共和国経済社会開発計画(廃棄物)
令和5年度	ナウル共和国経済社会開発計画(海底ケーブル)
令和5年度	キリバス共和国経済社会開発計画(海底ケーブル)



業務第一部 地域第一課 主事
金澤 仁(かなざわ ひとし)

入団	1998年度
【担当案件】	
令和2年度	クック諸島経済社会開発計画(コロナ対策)
令和2年度	ソロモン諸島経済社会開発計画(コロナ対策)
令和2年度	ニウエ経済社会開発計画(コロナ対策)
令和2年度	ソロモン諸島経済社会開発計画(太陽光)



業務第一部 地域第一課
黒葛野 隼人(つづらの はやと)

入団	2018年度
【担当案件】	
平成29年度	ミクロネシア連邦経済社会開発計画(防災・環境保全)
平成30年度	パプアニューギニア独立国経済社会開発計画(教科書配布)
令和2年度	ミクロネシア連邦経済社会開発計画(コロナ対策)
令和2年度	パプアニューギニア独立国経済社会開発計画(地方電力網)



ソロモン各島への納入を待つ救急車(2022)

のクック、ニウエへの援助活動に関わっています。これらの国々は、医師・看護師数等の医療体制は比較的脆弱ではありませんが、医療インフラは古く、ソロモンでは「30年前の超音波スキャナーをいまだに使っている」「電子カルテが故障したままのため、手書きのメモを見ながら診察している」という実態がありました。

2020年6月の各案件のE/N（交換公文）締結後、入国制限によってクックとソロモンへは約2年、ニウエへは約3年間現地入りできなかったため、Agent Agreement（調達代理契約）やミニッツ（重要事項に関する協議内容の議事録）、各品目の技術仕様や入札図書の確認は、当初すべてメールやオンライン会議で行わなくてはなりませんでしたが、また、コロナ対策に追われる相手国の担当者にとって専門性の高い医療器材の情報を理解し、調達に必要な手続きを滞りなくこなす余裕はありません。そこで私は、複雑な一連の手続きを段階分けして行ったり書類にチェック欄やコメント欄を追加し、重要な情報が一目でわかるようにするなど、先方の負担を最小限に抑えつつ、最大限のコミュニケーションが確保できるように取り組みました。

新宮：コロナ関連のほかにも、JICSは大洋州の持続可能性の向上に貢献するさまざまな活動に取り組んでいます。令和5年度にはキリバスとナウルをつなぐ光海底ケーブルを敷設

する案件の実施が決まっています。島国である両国は、共に現在は衛星通信によってインターネットにアクセスしていますが、天候の影響を受けやすく、曇天、雨天ではつながりにくい環境にあります。光海底ケーブルの敷設によって、現地の人たちがもっと容易にインターネットを通じて世界から情報を得たり、情報を発信したりできるようになります。大洋州の生活や産業の基盤をつくり、同地域の経済発展に大きく寄与するプロジェクトといえます。

また津波、サイクロンなどの自然災害が多発し、世界の中でも気候変動の影響を受けやすい大洋州では、日本の防災技術やノウハウを活かした支援も多く行われています。JICSでは2022年1月に大規模な海底火山噴火の被害を受けたトンガに対して、復旧・復興のために必要な機材の調達手続きを進めています。

黒葛野：担当するミクロネシアでは、防災・減災能力の強化に向けて、発電機や複合艇^{*1}、指揮車^{*2}などの機材を調達するプロジェクトを実施しています。独立性の高い4州からなる同国への援助は、「各州の自治権を尊重する」「調達品目や入札に係る合意なども各州から得る」といった条件のクリアが求められますが、国際協力の推進役となるインテグレーターとして各州の協調をリードし、相手国政府のプロトコルを尊重しつつ手続きを進めました。

金澤：大洋州では、自然災害のほか、地球温暖化、エネルギー問題に関わる援助活動も、各国のニーズに合わせて行われています。ソロモンでは、防災に役立つ地質研究関連機材のほか、ソーラー街灯等を調達するプロジェクト



マーシャル各島を巡回診療する医療船(2022)

を進めています。ソロモンは、電化率が低く、首都ホニアラでも夜は真っ暗で、安全に道路を歩くことがままなりません。ホニアラの110カ所にソーラー街灯を設置する計画ですが、綿密な現地調査の下、ソーラー街灯の高さや配置間隔、暴風への耐久性、光の明るさや温度、日照保証期間、ソーラーパネルの角度など、予算内で最適な調達を実施しようとしています。

黒葛野：エネルギー問題に関して、私はパプアニューギニアで電力の安定的供給および国民電化率の一層の向上に資するプロジェクトを進めています。同国の電力の多くは、化石燃料によらない水力発電により賄われています。中央電力系統からの電力網が広がることにより、多くの住民が地球への負荷が少ない形で電化の恩恵を受けることができます。電力網の敷設にあたっては、最適な数の電柱を設置するなど、設置箇所の環境や必要な資機材を確認するため、現地に精通したコンサルタントを備える必要がありましたが、JICSのネットワークや経験を活かしてコンサルタント選定・契約締結ができました。

新宮：その他、JICSでは、大洋州で強く求められる、海の安全を支援する国際協力にも携わっています。PALMやFOIPで目標に掲げら



パプアニューギニア教育省との協議(2022)



パヌアツ心電計(2023)



れている海上保安執行能力と海上の安全強化について、サモア、マーシャル、フィジーなどの各国で、巡視船、救助艇、タグボートなどの調達を行っています。また、貨客船や医療船の調達によって、地域の連結性強化にも貢献しています。

企業価値の向上に資する援助活動

金澤：近年、経済社会開発計画案件を中心に、国際協力活動に参画する日本企業が増えています。日本国内では実績を持っているけれども海外では実績のなかった企業が、JICSの案件をきっかけに、海外での事業展開を活性化しています。特に、日本から地理的に近い大洋州へは、昨今の円安も相まって、国際的な価格競争力をつけた企業の参加意欲が高まってきています。

新宮：JICSは、調達を行う際に公平性の観点から、できるだけ多くの企業様に門戸を開くように入札条件を設定しています。条件をご覧いただき、是非、積極的に参加していただきたいと思います。

黒葛野：企業の立場としては、SDGsが登場してから、自社の事業戦略を社会貢献の文脈で語りやすくなったと感じます。無償資金協力案件のゴールは、SDGsの開発目標とも重なるところが多いため、無償資金協力で携わる企業は社会課題の解決に貢献していると発信できます。

新宮：SDGsへの貢献を掲げるのであれば、企業の皆様にも私たちJICSにも「ビジネスと人権」^{※3}への意識を高めることが求められます。



パラオMRIの搬入と設置(2023)

JICSの活動における人権の尊重としては、差別の排除が挙げられます。私たちは入札において、被益する対象の人々に差別が及ぶような条件を認めておらず、一般的にその被益効果が及ぶようにしています。

黒葛野：JICSの入札図書には、反社会的活動をしていない、反社会組織に属さないといったルールが厳格に設けられています。さらに、公共調達の昨今の潮流として、入札参加企業は、取り扱う製品・サービスのサプライチェーンの隅々において、より人権に配慮することが求められるようになってきています。

金澤：さまざまな開発課題は「人々が権利を侵害されている状態」であり、課題解決に取り組む国際協力には、「人権を尊重する意識を世界に広める」面があります。たとえば、信頼のある日本企業が、入札を経て機材を納入し、その後契約に基づき7年間のアフターサービスを提供するとします。すると、7年間にわたり、自ら、あるいはパートナーを介して、人権を尊重する企業活動が現地で継続されることになります。人権に関する取組の継続により企業活動にポジティブなインパクトが期待されると思います。

大洋州の活動における今後の抱負

金澤：引き続き、国際協力のコミュニケーションの要となり、担当するソロモン、クック、ニウ

エの発展に貢献していきたいと考えています。インテグレーターとして大切にしたいのは、日本から押し付けるのではなく、相手国のことを考えることです。カウンターパートの担当者がどのような状況で、何を考えているのかを踏まえ、一番取りやすいボールを投げるように心がけていきます。

黒葛野：私が大洋州の担当になって、約3年経ちますが、そのうち2年間はコロナ禍で現地に足を運ぶことができませんでした。今後は可能な限り現地に足を運んで、五感でニーズを感じとって、適切な案件管理、あるいは新規の案件の発掘につなげていきたいと思っています。

新宮：大洋州と一口に言っても、国によって言葉や文化は、多様です。そして現地に行ってみないとわからないことがたくさんあります。相手国のニーズを身をもって感じとったうえで、活動にあたる。そんなチームをつくりたいと思います。また大洋州における国際協力の今後の動向としては、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドなど、ほかの国々との協調案件の増加が見込まれます。相手国との2国間で力を合わせてプロジェクトを進めてきた従来の案件とは、異なる動きが求められるでしょうが、国際協力におけるインテグレーターとして蓄積してきた経験を活かし、未知の領域においても最適解を見つけ出して、大洋州各国のさらなる発展へ貢献していきます。

- ※1 硬式ゴムボート。災害、緊急時の救助、避難、医療活動に活用される。
- ※2 災害時、緊急時の現場において指揮官が活動するために設計された特殊車両。
- ※3 企業がビジネス活動において影響を与える人権を尊重すること。



パラオ食肉加工処理施設、起工式鏝入れ(2022)と工事風景(2023)

